

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		070210		ひとり親家庭自立支援事業		担当部課	部課コード	070200	2998-9124	
事業コード		070210		ひとり親家庭自立支援事業		こども支援課				
開始年度		平成 15 年度		終了年度		年度				
グループ		健康・福祉		節 子ども支援		基本方針 子育て家庭の支援の充実				
事業の概要	事業の種類別	自治事務		法定受託事務		法定受託 + 附加		根拠法令		
	分野別計画・指針	所沢市子ども・子育て支援事業計画、所沢市ひとり親家庭等自立支援計画						母子及び父子並びに寡婦福祉法、所沢市母子・父子自立支援員設置要綱		
	関連・類似事業	ひとり親家庭等日常生活支援事業								
	総合計画の体系	章 健康・福祉		節 子ども支援		基本方針 子育て家庭の支援の充実				
事業開始の背景	ひとり親家庭及び寡婦世帯が増大している近年、自立に向けての支援を行う必要性が高まってきたことから事業を開始した。									
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)									
	ひとり親及び寡婦の相談に応じるとともに、その自立を支援する。									
	対象(誰を、何を対象としているのか)	ひとり親及び寡婦	対象数	単位	平成 26 年度	2,551	人			
					平成 27 年度	2,451	人			
事業の具体的な内容及び実施方法										
<p>母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)第8条に規定する母子・父子自立支援員を配置し、自立に必要な情報提供及び指導を行う。特に近年は夫婦間の暴力や生活苦から離婚を前提とした法律相談を含んだ複雑な生活相談(離婚前相談)が増加しており、複数回に渉る相談支援を行っている。</p> <p>職業能力の向上及び求職活動等に関する支援、その他自立に必要な支援を行う。特に、ハローワークとの連携による自立支援プログラム策定者への就労支援の実施や、資格取得が必要なケースへの自立支援教育訓練給付金(資格取得のための受講料の一部補助)や高等職業訓練給付金等(訓練受講期間中の生活費等)の支給による就労支援を行っている。</p>										
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)				
	予算現額			30,725	22,125	33,411				
	決算(見込み含む)			29,184	21,750					
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(2.38 人)	(0.00 人)	(1.45 人)	(0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。				
	正規職員人件費	0.48 人	4,186	0.13 人	1,126					
	事業費合計			33,370	22,876					
	財源内訳	一般財源			15,747	8,575	10,664			
国・県支出金				17,623	14,301	22,747				
その他()				0	0	0				
実績	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標		
	活動実績	相談件数	実績	件	980	966	1,000	1,000		
		高等職業訓練給付金支給額	実績	千円	22,248	18,391	29,733	29,733		
		教育訓練給付金支給額	実績	千円	0	14	64	64		
成果	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標		
	成果指標	高等職業訓練受給者就職率	就職者÷資格取得者	%	目標値	100	100	100	100	
					実績	50	84	<input checked="" type="checkbox"/> 実績 拡大図る <input type="checkbox"/> 実績 縮小図る		
	目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	50	84	どちらかをチェックしてください		
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)				(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析					
	自立支援プログラム策定事業において、要綱改正を行い、対象者を拡大し、より多くのひとり親の方に利用していただけるように改善を図った。				今回、資格を取得した6人のうち、5名が就職し、1名はさらに上の学校へ進学したため、100%の達成とならなかった。					
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	理由	所得の低いひとり親家庭の生活の安定のために必要な制度であるため。				
		<input type="checkbox"/> 終了		<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他						
評価	評価	次年度予算		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	今年度と同程度の支出と見込まれるため。				
		(1)平成28年度に取り組んでいる状況				(2)今後の方向性				
		法改正により、自立支援プログラム策定事業においては、就労後のフォローアップの強化、自立支援教育訓練給付金については、支給額の増額、また、高等職業訓練給付金については、支給期間の延長となり、ひとり親支援の充実を図っている。				自立支援プログラム策定事業について、現在のところ、ハローワークとの連携による就労支援を主に行っているが、今後、さらなる拡大のために、個々の能力や家庭環境に適した支援を模索していく。				
評価日	H28.8.18		評価者職氏名	こども支援課長 浅見 仙隆						
環境影響	有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動	紙の使用	規制を受ける環境法令等		無		
						緊急事態		無		